

みはら
MIHARA

あなたと
議会を
むすぶ

VOL. 63

市議会だより

令和3(2021)年2月1日



三景園の梅
市民大学 森平 康則さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2	決算特別委員会の概要
3	令和2年12月市議会の概要 他
4～11	一般質問 15名の議員が質問
12～13	常任委員会報告

ページ	主な内容
14	第15回マニフェスト大賞・議決結果
15	議決結果・次回定例会予定 他
16	わがまちに望む夢

決算特別委員会の概要

決算特別委員会では、平成31年度三原市一般会計歳入歳出決算の認定について他20件の審査を行いました。

決算特別委員会（質疑の抜粋）

平成31年度の本市の経済は、景気観測調査によると、総じて回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが見込めない状況にある中、生産年齢人口の減少や土地価格の下落等によって、財源が減少する一方、高齢化の進行に伴う社会保障費の増加に加え、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に多額の経費を要するなど、引き続き大変厳しい状況でありました。

プレミアム付商品券交付事業（消費税・地方消費税の引上げに伴うもの）について

は、この教訓を生かした制度設計をしたい。

る。

マイナンバーカードの交付事業について

今後、予定されている国民健康保険の被保険者証への運用は。

問 今後、予定されている国民健康保険の被保険者証への運用は。

答 保険医療機関等を受診する際の被保険者の資格確認が、来年3月からマイナンバーカードによりオンラインでできるようになる。

自主防災組織設立・育成事業について

このことにより、被保険者にとって、資格確認が迅速になるだけでなく、限度額の適用について申請手続きが不要になるといったメリットがある。

問 自主防災組織の数が前年度と比べ4件増と数

が少なく、組織率やエリア率も伸びていないが、

住民組織や市民に対し、適切なアプローチはできているのか。

答 自主防災組織が設立されていない町内会等に意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討しているところに対しては、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

問 自主防災組織を設立しても訓練を実施しな

い、訓練を実施しても参加者が少ない自主防災組織が多いのが現状である。このような現状を打破するためには、自助の精神が希薄であると思われる市民に対し、自主防災組織の必要性を真に感じてもらうための取り組みを積極的に行うべきではないか。

答 災害に強い地域づくりに、地域の力が不可欠であり、協働の精神を市民一人ひとりが育むとともに、自助力を向

上させるための取り組みが必要である。本市としては、こうした地域の活動を粘り強く支援していきたい。

討論・採決

・決算に対する賛成討論
平成30年度に引き続き、豪雨災害の復旧・復興に向け懸命に取り組みされており、そのような厳しい状況下にあっても、防災拠点となる新庁舎の建設や教育環境の向上を目指し、学校施設の空調を整備されるなど、本市にとって重要な事業が着実に進められている。

・決算に対する反対討論
平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に取り組みされる一方、依然として大型事業は見直しがされないまま推進され、地方債残高が過去最高額になるなど、市民が安心した生活を送ることができない。また、まちづくりがなされたとは言えない。国民健康保険（事業勘定）及び介護保険事業の特別会計については、いずれの会計においても、多額の基金を有しているにもかかわらず、税などの負担軽減が行われず、被保険者に寄り添った運営がなされていない。

・委員会での採決結果
議第114号、124号及び議第127号については起立採決の結果、賛成多数で可決。他18件は全員一致、各決算は認定すべきものと決した。

※本会議での採決の結果は、14・15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

不燃物処理工場更新事業は、三原広域市町村圏事務組合の事務であるものの、建て替えを決定した経緯が不明瞭であること、また、組合議会での

審議が不十分であるにもかかわらず負担金が支出されていること。さらに、この事業による市民の利便性の向上がみとめられない。

・自主防災組織が設立されている町内会等に意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討しているところに対しては、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

・自主防災組織を設立しても訓練を実施しな

い、訓練を実施しても参加者が少ない自主防災組織が多いのが現状である。このような現状を打破するためには、自助の精神が希薄であると思わ

れる市民に対し、自主防災組織の必要性を真に感じてもらうための取り組みを積極的に行うべきではないか。

・災害に強い地域づくりに、地域の力が不可欠であり、協働の精神を市民一人ひとりが育むとともに、自助力を向

上させるための取り組みが必要である。本市としては、こうした地域の活動を粘り強く支援していきたい。

・自主防災組織が設立されている町内会等に意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討しているところに対しては、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

・自主防災組織を設立しても訓練を実施しな

い、訓練を実施しても参加者が少ない自主防災組織が多いのが現状である。このような現状を打破するためには、自助の精神が希薄であると思わ

れる市民に対し、自主防災組織の必要性を真に感じてもらうための取り組みを積極的に行うべきではないか。

・自主防災組織が設立されている町内会等に意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討しているところに対しては、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

・自主防災組織を設立しても訓練を実施しな

・自主防災組織が設立されている町内会等に意向調査を行い、組織の設立を希望又は検討しているところに対しては、防災講演会の受講や他の自主防災組織が行う訓練の見学を勧めたり、地域防災リーダーや防災士の養成講座への参加を促すなど、自主防災組織の設立に向けた働きかけを行っている。

・自主防災組織を設立しても訓練を実施しな

令和2年12月市議会の概要

第10回定例会は、12月8日から12月22日までの15日間で開催し、1億8570万円を減額する一般会計補正予算（第8号）他22議案を審議しました。

補正予算特別委員会（概要と質疑の抜粋）

主なものは、一般会計補正予算（第8号）では、平成30年7月豪雨災害に関連して本市に寄せられた義援金や見舞金などのうち、平成30年度繰越分で被災者から請求がなかった8920万5千円を災害対策基金に積み立てるもの。一般会計補正予算（第9号）では、国の決定に基づき、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対し、1世帯当たり5万円に加え、第2子以降は1人につき3万円を支給するため、5730万円を追加するもの等です。

災害対策基金について

問 平成30年7月豪雨災害の義援金に未支給分があることについて、義援金が配分される対象であるにも関わらず、申請をされていない方の件数と、申請されていない対象者に対して、制度の周知や申請の勧奨をどのように行っているのか。

答 この度の給付金は、ターから直接、声掛けを行い、申請の勧奨に努めている。

ひとり親世帯臨時特別給付金事業について

問 今回再支給する、ひとり親世帯臨時特別給付金の対象者は、基本的に本年8月頃に支給した対象者と同じであるが、前回対象ではなかったが、この間、離婚や家計の急変などにより、今回の給付金の対象となる方には、どのように対応するのか。

答 この度の給付金は、年内の支給を達成するため、前回支給した方をそのまま対象者とするものがあるが、前回の支給以降に、給付金の対象になった方については、期限である令和3年2月26日までに申請していただけるよう、周知の徹底を図り、必要な支援が行き届くように努めたい。

問 義援金が未支給となっている方の件数は、辞退が41件、未申請が20件である。このうち、未申請の方に対しては、申請を促す通知をこれまでに3回送っており、さら

答 本年7月には、感染症の拡大によるひとり親世帯の生活への影響を勘案し、市独自に給付金を支給したが、今回の給付

金においても、ひとり親世帯を経済的に支援するため、市独自の負担による上乗せ給付が必要ではないか。

答 年内の支給を目指しているこの度の給付金において、市独自の上乗せ給付を行うことは困難であるが、ひとり親世帯への支援については、就労支援なども含めた総合的な支援を展開するとともに、感染症の拡大状況や国の動向などに注視しながら、検討を続けていきたい。

【委員会での採決結果】

採決の結果、議第138号他5件について、全員一致、原案どおり可決した。

議員全員協議会の概要

議員全員協議会が12月21日に行われました。

※議員全員協議会とは・・・市から提出された議案を審査する委員会とは違い、市が行政上の重要課題について、議会の意見を聴くための協議会のこと。

三原市国土強靱化地域計画の策定について

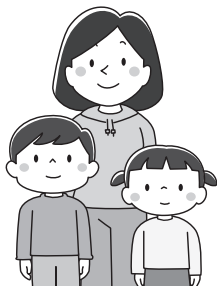
【概要】本市においては、平成30年7月豪雨災害を含め、過去に尊い生命が失われた大規模自然災害が発生しており、今後とも大雨による災害や南海トラフ巨大地震など、大規模自然災害が発生するおそれがある。

答 目標値の把握や施策の見直し等について、毎年度1回行う。国の補助金等に関係する予算要求の時期に合わせて行う予定である。

問 災害時の医療従事者不足の対策として、有資格者の現場復帰を施策として考えるべきではないか。

答 現在、（仮称）三原市災害時受援計画を策定中であり、その中で医療従事者も含めたマンパワーの不足について対応を検討していく予定である。

問 計画に掲載している施策の進捗管理の頻度や時期は。



定例会では12月10日、11日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
(公表までには、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <https://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会

三原市議会会議録検索
議会映像ライブラリー



佐木島行の高速艇

問 将来にわたり航路を維持していくためには、離島振興の具体的な方針と計画が必要である。「鷺浦リゾートアイランド」構想の具現化のための取り組みを問う。

答 瀬戸内エリア一帯の観光コンテンツを活用した観光商品の造成やプロモーションにDMC等と連携して取り組む。また、若手職員などのアイデアも取り入れながら、島の活性化を検討する。

佐木島への航路維持と離島振興について



田中裕規 議員

問 フェリーが須波⇄向田⇄沢航路となるが、市内から須波港までの国道185号は歩道が狭隘で危険である。歩道・自転車道の整備はできないのか。

答 本年度、整備促進を図ることを目的に、5市1町で結成した期成同盟会を通じて、国・県に提案・要望活動をしている。

問 フェリー航路の変更による島民の負担増に対する援助ができないか。

答 希望する島民には、優待乗船券とバスの優待乗車証の同時交付を検討したい。

問 継続する高速艇は、高齢者の安全面で課題が残る。観光活用も含め、公設民営のバリアフリー船の新造はできないか。

答 財源の確保が大きな課題である。可能な補助金について情報を収集し

問 新図書館への移転時、除籍された図書の中に、貴重な郷土資料や歴史的に価値がある図書を確認した。どの様な選別基準で誰が選別したのか。また現在、除籍図書はどうなっており、今後どうする計画なのか。

答 今回の除籍は、指定管理者による通常のもの、今後の所管を見極めるため一旦除籍したものがあつた。旧図書館内で文化課を中心に、今年度末までに再整理をする計画である。

問 三原の図書館は大正13年設置と大変古く、重要資料に分類される資料が多数保管されている。現在、どうなっており、どうする計画なのか。

答 旧図書館内の書庫で、引き続き保管している。今後、貴重な資料の保存・活用に向けた取り組みを検討していく。

図書館の蔵書管理について

研究していく。



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員

移住・定住の促進について

問 三原市長期総合計画「後期基本計画」が掲げる5年後（2025年）、人口9万人維持の目標達成に向けて、今後どのように取り組んでいくのか問う。

答 地方への移住や民間企業の事業展開などの状況を把握しながら、本市の重要課題として位置付けている「人口減少対策」を全庁横断的に取り組んでいく。

問 市内の空き家及び空き家は、市内合計1820戸（三原地域1242戸・本郷地域120戸・久井地域216戸・大和地域242戸）あり、空き家バンク登録件数は合計25戸（三原地域15戸・本郷地域1戸・久井地域4戸・大和地域5戸）である。中山間地域の現状は、民間事業者が取り扱う物件が少ないことから空き家バンク制の役割は大きいと考えている。一方、空き家は多いものの、家財が残っている、相続ができていないなど活用が進まない課題がある。今後



空き家活用した家（三次からターン）

は、残された家財撤去など空き家活用の更なる具体的対策・制度拡充を検討する。また、これまでの枠にとらわれず、新しい取り組みを調査、検討し、必要な対策を行う。

問 中山間地域活性化補助金の創設について

答 あらかじめ具体的な事業を定めず、地域の活性化に資すると思われる事業が出てきた時、年度途中でも、幅広い事業に対し、即対応できる機動的かつ効果的なサポートが可能となる補助金制度の構築はできないか問う。

問 中山間地域における地域活動の加速化、飛躍のサポートを行うため、必要な時、機動的に活動の支援が必要な場合があることは認識している。小規模な案件については、各支所が素早く対応できるように、市民提案型協働事業などを参考に、効果的な地域活動を支援する制度について検討していく。

一般質問



すえ のりあき
陶 範昭 議員

紅葉シーズンにおける佛通寺周辺の交通渋滞対策について

問 三原市内をはじめ、近隣県からも多くの方が紅葉を楽しみに来られるが、今年はコロナ感染防止対策の中、マイカーでの観光客が増加し、ピーク時には渋滞が発生している。公共交通機関の利用や渋滞時間の情報発信をはじめ、今後に向けて分析、検証していくべきではないか。周辺道路改良の進捗状況と交通渋滞対策について聞く。

されたものは、どのように活用しているか聞く。

答 総合的な学習の時間や社会科など、各教科と関連させ活用するよう周知した。13校が授業で活用し、家族と一緒に作成できるよう指導した学校や参観日に保護者と学習した学校等がある。家族と共有し、命を守る行動として継続的に活用できるように周知に努める。

「ひろしまマイ・タイムライン（自らの防災行動計画）」について

問 災害時の自らの防災行動計画「ひろしまマイ・タイムライン」の作成により、災害時の行動を確認することができると。自宅周辺の危険な箇所だけでなく、どこに避難するのか、時間はどの位必要か、避難経路や非常持ち出し品のチェックなど災害時には大いに役立つものと考えている。県内の全小学校へ配付

答 佛通寺周辺へのマイカー規制が有効であると考えている。近隣の公共施設や遊休地等を活用した臨時駐車場の拡大やシャトルバスの運行ルール、便数の見直し等について渋滞状況を踏まえて関係機関と検証していく。

高坂自然休養村管理センター付近の道路改良については、来年度一部区間の用地買収及び工事を



ひろしまマイ・タイムラインの冊子（広島県より提供）



たかぎ たけこ
高木 武子 議員

教育力の充実強化について

問 ICT（情報通信技術）支援員の具体的な配置計画について問う。

答 ICT機器の活用については、教員が授業で効果的な指導が出来るように、ICT機器の知見を有している支援員を派遣するよう検討している。

問 GIGAスクール構想（全員の学習者用情報端末を整備）を推進する上で、教員は一人で約30人を指導している現状で、大丈夫だと市長は考えているのか。取り残される児童生徒を出不さないために何が必要かを問う。

答 総務省の通信利用行動調査によると、6歳から12歳児童の80・2%がインターネット・スマートフォン等を利用して居る。学校のコンピューター教室での授業で、児童・生徒が活用し始めて既に10年が経過してい

公共交通について

問 三原駅から道の駅「みはら神明の里」への直通バスについて、高齢者の強い要望があり、試験運行を要望したいところだが、直通バスを創設できないか問う。

答 バス事業者の多大な初期費用・運行経費・乗降場所を設けるために駐車場の改修が必要なこと等の課題があり、現時点では困難な状況であるが、引き続き関係機関や道の駅と連携し、研究していく。

問 文科省は、令和4年度から小学校高学年を対象に教科担任制の導入を予定しているが、市の対応を問う。

答 現在、市内20校の小学校のうち、14校で延べ23名の専科教員が担当教科の指導をしている。国や県の施策の動きを注視し、専科教員の充実に努めていく。



糸崎駅構内

一般質問



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

新型コロナウイルスから命とくらしを守る施策を

問 新型コロナウイルスの感染拡大が猛威をふるっている。①医療機関や福祉施設の従事者・入所者・学校教職員へのPCR検査について。②国からの一次・二次の感染症対応交付金が約20億円交付され、各事業を実施中だが、不用額をさらに支援策へ活用すべきでは。③ひとり親世帯へ本市独自の経済的支援を。④インフルエンザ予防接種の無料化を6歳以下の障害者も対象にすべきでは。⑤売上減少の事業者へ本市独自の給付金を支給すべきでは。

答 ①広島県では6月から月一回のPCR検査を新型コロナウイルス感染者受入医療機関の従事者へ実施している。高齢者や障害者施設の職員には12月から3月まで月一回の抗原検査が実施される。学

校教職員には国の動きはなく、市独自の実施は困難だ。②執行予定の事業も残っており、現時点で執行残を見込むことは困難だが、国の第3次補正の活用と合わせ必要な対策に取り組む。③ひとり親の負担が増大する状況になった場合、検討したい。④60歳以下の障害者も対象にすべきであったが今年度の実施は難しい。⑤市内事業者の事業継続と雇用を守るため、必要かつ効果的な支援策を検討・実施していく。

問 ①通所施設職員への検査も必要ではないか。②売上減少の事業者からは直接給付が望まれているがどうか。③県と連携していきたい。④局面に応じた柔軟な支援をスピードと危機感をもって取り組む。

答 ①「三原市国保制度をよくする会」が1999年の署名を市長に提出し、国保税の引き下げと、子どもの均等割額を免除し子育て支援を求めているが、実施すべきではないか。②来年度の国保税率等は新型コロナウイルスによる市民への影響や県が示す標準保険料率を踏まえ、慎重に検討していく。本市として子どもの均等割額の減額、免除は考えていない。子育て支援は他の施策により講じたい。

市民に寄り添った国保事業の運営について

問 「三原市国保制度をよくする会」が1999年の署名を市長に提出し、国保税の引き下げと、子どもの均等割額を免除し子育て支援を求めているが、実施すべきではないか。

答 来年度の国保税率等は新型コロナウイルスによる市民への影響や県が示す標準保険料率を踏まえ、慎重に検討していく。本市として子どもの均等割額の減額、免除は考えていない。子育て支援は他の施策により講じたい。

問 ①県と連携していきたい。④局面に応じた柔軟な支援をスピードと危機感をもって取り組む。

答 ①「三原市国保制度をよくする会」が1999年の署名を市長に提出し、国保税の引き下げと、子どもの均等割額を免除し子育て支援を求めているが、実施すべきではないか。②来年度の国保税率等は新型コロナウイルスによる市民への影響や県が示す標準保険料率を踏まえ、慎重に検討していく。本市として子どもの均等割額の減額、免除は考えていない。子育て支援は他の施策により講じたい。



岡田市長に国保税引き下げ署名を手渡す市民団体の代表

●この他の質問事項
介護保険料引下げ



伊藤 かつや
議員

本郷地区産業団地の今後の維持管理方法について

問 開発面積49・9 haで分譲地造成面積27・4 ha普通河川大平川の付替、県道三原本郷線の新設、雨水排水ポンプ、防災公園、調整池等の設置と地域の環境が大きく変わる中で次の2点について問う。

① 進出企業が未定の分譲地が土砂土のまま放置され、砂埃が心配される。今後どのように対処するのか。

② 団地関連施設として設置される「防災公園」を含めた公共施設の今後の維持管理方法について問う。

答 ① 1期造成工事は、本年11月に完了している。

2期及び3期の工事は、それぞれ令和3年6月、及び12月に完了予定で、未分譲地の砂埃対策維持管理は、県が行うこ

ととなる。引き続き県と連携し、対策について検討していく。

② 団地関連施設等の維持方法については、行政、立地企業、地域が協力・連携していくことが重要である。

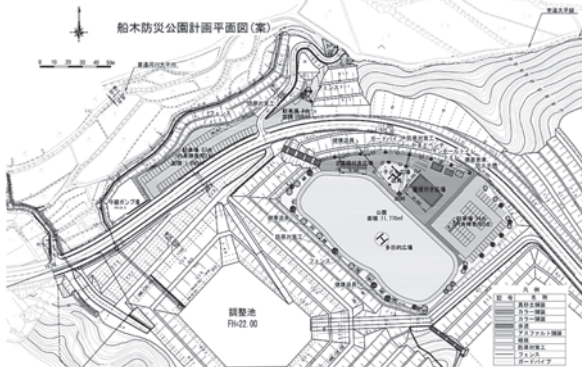
三原西部工業団地では、立地企業により協議会を組織し、年に4回定例会議が開催されている。この会議には、市、商工会議

所、地元町内会も出席し、要望等の意見交換や情報共有等を図っており、参画企業が協力し、団地内の一斉清掃活動を行うなど、たいへん有意義な組織であると認識している。当団地についても同様の協議会を組

織することで、行政、立地企業、地元と協力・連携が図れるものと考えており、同様の協議会の組織化に向け取り組んでいく。

防災公園の維持管理についても、平常時は、地元や立地企業の従業員の憩いの場として、緊急時には、防災機能を発揮できる公園として利用するため、地元対策協議会との連携は重要であると考

えている。産業団地全体の協議会が組織されるまでの間は、広島県と本市が連携し、地元の理解を得ながら、適切な維持管理に努める。



船木防災公園基本計画図

一般質問

定住促進について



岡 ともひこ
議員

問 久井地域に地域おこし協力隊が着任されたが、住居がなかなか確保できず、一カ月近くかかった。今、コロナ禍で都市部から地方へ移住を希望される方が増えていると聞く。

移住希望者がすぐに入居できる住居がなければ、他の市町に移住されることも考えられる。そこで行政で空き家や市営住宅を希望者用に数戸確保しておけば定住促進につながると思うがどうか。

答 本市において、移住希望者から住居の相談を受ける場合は、中山間地が多く、空き家バンクの登録物件や地域と連携し、地域が独自に把握している物件を紹介しているが、希望に叶う物



久井町下津の三原市単独住宅

件がない・空き家の状態が悪い・手続きに時間がかかる等の理由で直ぐに入居できないケースがある。希望者にとって住居は不可欠な要素ではあるが、空き家は個人の持ち物であり、行政が確保しておくことは困難である。空き家バンク登録に向けて努力する。また、本市が所有する久井町の単独住宅の活用も検討し、地域とも連携し、移住の実現につなげていく。

キャンプ場の利用促進について

問 最近、キャンプが注目され、キャンプを楽しむ方が増えている。

宇根山家族旅行村でも、コロナ禍の影響もあり、多くの方がキャンプを楽しまれている。そこで、キャンプパーが利用し易くなるように改修し、更なる利用促進を図れないか。また、地域との連携で地域の物産の販売等、集客や地域の活性化を図れないかを問う。

答 宇根山家族旅行村の利用者は本年9月1日～10月31日の間で前年に比べて1・6倍増えている。

近年、キャンプは冬場のキャンプ・一人でのキャンプ・3密を回避できるレジャー等新たなスタイルが広まっていると認識している。更なる利用促進・地域の活性化に資する運営のために、施設サービスの拡充・新たな視点での運営、地域で組織された指定管理者制度の導入等について、検討して行く。



しょうた ようち
正田 洋一 議員

2050年ビジョンの提案

問 2050年ビジョン策定の提案をしたい。社会やテクノロジー変化を想像し、本市の都市像の未来図を描き、バックキャストイングの手法を使って、目標となる状態を想定し、今何をすべきか考える方法である。30年後の未来を想像すれば、20年後、10年後、5年後までに何をやるかが明確になり、戦略、計画が立てやすい。なお、広島県もひろしまビジョンの中にこの手法を使っている。また、企業では20XX年ビジョンというのは比較的一般的手法である。市長の見解を求める。

答 この手法を用いて取り組みたいと考えている。30年後のビジョンを描くためには、行政だけでなく、市民、民間などを巻き込む必要がある。これからビジョンや計画立案についての研究を進めていく。

水源保全条例等の制定について

問 本郷地区に建設中の産業廃棄物最終処分場の件について、先般の9月議会でも事業者の問題点を指摘した。

違反行為を繰り返す業者の対策として、連絡会議の設置、業者に対しての予告なしの立ち入り検査等の監視を約束してもらったが、進捗状況について聞く。

また、水源保全条例等について聞く。水源保全条例には、産廃処分場からの水源汚染への影響を抑制するために有効だが、正常な市民生活や農業への影響もあるとも聞く。地域の水源を守る、

人々の暮らしを壊さないという目的で条例を制定するために法の専門家をいれた検討会議の設置を求める。

答 連絡会議等の状況については、10月に市長の現地視察と関係地域住民との意見交換会を行った他、窓口を本市生活環境課に一本化し、国県などの行政機関が集まり情報交換を行っている。

水源保全条例等については、他の自治体で制定されている水源保全に関するものを調査している。今後、庁内関係部署と連携しつつ外部の専門家を加えた検討会議を立ち上げ検討する。



岡田市長による現地視察

一般質問

学校給食について



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

問 全国の自治体では、給食費無償化82、一部無償化424で行われている。(給食費1人あたり年間約5万円)本市も人口減少対策、子育て支援策として、完全無償化もしくは第2子以降は保護者負担軽減とする支援も必要ではないか。

答 本来保護者負担の給食に係る光熱水費を市が負担することで、給食費を低く抑え、また低所得世帯へ就学援助制度による支援を行っている。無償化は、保護者の経済的負担軽減に有効な施策だが、慎重に検討したい。

問 学校給食の安全対策はどうか。

答 給食調理場では、HACCPに基づいた衛生管理に取り組み、調理設備は自主点検等を実施することで、早期に改善や更新に努めている。引き続きソフト・ハード両面

において衛生管理の徹底を図りながら、安心安全な学校給食の提供に努めていく。

※HACCPとは、衛生管理の手法

不法投棄対策について

問 不法投棄は悪質な行為で、モラル以前の問題である。注意喚起だけでは抑制にならない。明らかな法律違反者は名前を公表する等本市の強い姿勢が必要ではないか。現在の取り組みとして、不法投棄監視カメラの設置は市全域37カ所あるが、監視カメラは固定型ではなく、可動型の監視カメラに更新してはどうか。

答 監視カメラの設置による不法投棄の抑止効果は大きく、その周辺では不法投棄が激減するため、違反者の発見には至っていないが、不法投

棄の防止には役立っている。また、可動型の防犯カメラ設置については、今後研究していく。

問 不法投棄防止パトロールは、1人で週に1日市内全域を巡回しているが、パトロールと言えない。もう少し重点的に実施してはどうか。

答 市内の業者への委託により定期的にパトロールを実施している。本市の生活環境保全のため、欠かすことのできない事業と考えられるので、他市町の状況を調査し、さらに工夫を重ねながら、効率の良いパトロールを実施していきたい。



市道39号線沼田川沿い沼田西から沼田東付近



たかはら しんいち
高原 伸一 議員

脱炭素について

問 国では2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにし、脱炭素社会の実現をめざすことが決まったが、本市の環境施策目標も、低炭素から脱炭素へ発展させ「気候非常事態宣言」を前向きに検討してはどうか。また、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入計画についても問う。

答 本市としても、環境基本計画の中間見直しを予定より一年前倒して、環境目標を低炭素から「脱炭素」に発展させ「ゼロカーボンシティ宣言」を検討している。併せて「気候非常事態宣言」も検討したい。

再生可能エネルギーについては、このたび国が脱炭素化技術支援基金の創設を表明した。今後、本市に適した取り組みを研究・検討したい。

たい。

その他の公用車については、本年度、全ての車両の適正台数と削減目標を定めた。今後5年間で35台を削減し3300万円の経費削減効果を見込んでいる。

問 公用車についての意見を多方面からいただいた。市長の公用車に電気自動車を導入して「環境対策の象徴」と位置付けてはどうか。また他の公用車について、経費削減のための工夫や取り組みについても問う。

答 市長公用車を更新する際、これからは「環境への配慮」が大きな決め手であり、電気自動車は、環境に優しいことは認識している。しかし、高額であることや、充電設備が少なく長距離の移動に不安があるため、費用と環境への配慮の両方の観点から検討し

問 電気自動車を導入すれば、従来車よりもランニングコストが安いと思われるが、導入計画を問う。

答 本市の電気自動車保有状況は現在1台である。導入については、高額であるなどの課題もあり、更新基準を定めることと併せて、環境面も配慮しながら検討したい。



市が保有している電気自動車

一般質問



かむら ひろし
加村 博志 議員

旧北方小学校の跡地活用について

問 今年の8月に財団法人より旧北方小学校跡地に「日本語学校設立」の提案があった。25名の生徒数から4年後には300人を目指すとあるが、本市の検討状況、貸し付けの課題を問う。

答 設置許可は法務省が行い、生徒受入れの一年前から教員の確保、運営開始など条件が課せられる。市としては、計画の具

体性や課題、運営を取り巻く環境や地域への影響について、有識者や関係機関への聞き取り、財団法人に対するヒヤリングなど調査・確認を行っている。課題としては、施設は老朽化も進み活用し難い状況であるが、賃料の仮算定では校舎全体で600万円以上となり、大きな負担となる。部分貸し付けによる面積の縮減や修繕状況に応じた対応策、1階部分に予定される地域振興スペースへの対応も検討が必要である。

開校に伴って国への許可申請スケジュールもあり、財団法人と協議しながら貸し付けに向けて調整を進める。

西日本豪雨災害で1階部分が浸水し、消防車・救急車等8台が機能停止となり、防災拠点として全く役割を果たせなかった。

消防庁整備計画では、現在の建物の耐震補強工事となっているが、市民の安心安全を図るためにはこの計画では防災拠点として相応しいとは言えない。移転新築との比較検討の進捗状況はどうか。

答 西部分署を耐震改修した場合と2年前の豪雨災害の際と同じように本郷支所に代替え拠点を置き、2カ所で業務継続する場合について26項目ごとに災害時に機能を果たすかどうか検討した結果、現在地での整備では十分な機能が果たせないという結論に至った。

別土地に新築する候補地として本郷福祉センター等を含む5カ所を選定し、それぞれ機能を果たせるか、概算整備費等整理する。財源については、緊急防災・減災事業債を活用し、年明けには方針を決定する。

消防署西部分署について

問 西部分署は2年前の



旧北方小学校



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

教育条件の画期的な整備について

問 【教員】教材研究し、授業をつくる↓【児童生徒】よくわかる・面白い・楽しい↓【児童生徒】意欲が湧く↓【児童生徒】積極的・主体的な学びが始まる↓【教員】教材を研究し、授業を作る余裕ができるという好循環をつくる。（左図参照）そして、連絡帳チェックと返信・宿題チェックと直しや返信・当日の漢字テストなど採点と指導



悪循環を好循環に変える

くりについて部内での検討を開始している。③しっかりと検討していく。

新型コロナウイルス感染症禍の子どもについて

問 問題が生じていないか問う。

答 学校における暴力行為・いじめ・不登校については、大きな変化はなく、就学援助制度の申請数も予想より下回っている。

問 これから表面化してくるかも知れない問題はないのか問う。

答 学力への影響・運動不足の傾向・心の面では、マスクのため相手の表情が読み取れないことから心の成長とか、いろいろな面に影響があるかと心配している。

問 これから数年間、注視を続け、定期的の様子を報告し分析していく仕組みが必要だ。「コロナ対策委員会」を作っているのか問う。

答 毎月の校長会で、コロナ対応の項目を立て、コロナの悪影響を極力少なくしていくように努めていきたい。

一般質問



とくしげ まさとし
徳重 政時 議員

埋蔵文化財発掘業務における会計処理について

問 埋蔵文化財の発掘調査報告書に係る不適正な事務処理について、教育行政に対する信頼回復と今後の対応を問う。

答 再発防止策として、各職員の補助者を明確化して、業務遂行のチェック体制をつくり、事務管理体制を徹底する。予算執行においては、課長が伝票確認時に成果物の確認を行う。また、人間が不正に手を染める原因となる動機、機会、正当化の三つによる「不正のトライアングル」という考え方を参考に、12月中旬に職場研修を実施し、適正な事務処理を徹底する。

問 これまで感染が確認された患者数、症状の程度やその後の容態は。

答 ①陽性者数は9人で、無症状者1人以外はいずれも軽症。4人は既に退院している。②現在、マスク24万枚、アルコール消毒薬千本、防護服約420着を確保している。今後も、クラスターや災害発生時を想定した備えをする。③発熱患者の診察に必要な感染防止策の整備費を補助し、一般診療と感染症対応に対応できるように体制の整備を図っている。

問 新型コロナウイルス感染症への対応について

答 ①今年10月末の有効求人倍率は1.21倍で、有効求人数は1559人、有効求職者数は1286人。前年同月が、1.53倍で0.32ポイントの低下。4月から10月までの有効求職者数は1200人前後で推移し、前年と大きく変わりはない。これは、国の雇用調整助成金の特例措置や、県と市町が連携の雇用調整助成金等活用促進事業などにより、各企業が雇用維持に努めているためと思われる。今後も雇用失業情勢の動向を注視し必要な施策を進める。②無料化は難しいが、現在行っている2歳未満の子どものいる家庭や要介護4と5の方へ無料支援は継続する。

問 新型コロナウイルス感染症への対応について

答 ①今年10月末の有効求人倍率は1.21倍で、有効求人数は1559人、有効求職者数は1286人。前年同月が、1.53倍で0.32ポイントの低下。4月から10月までの有効求職者数は1200人前後で推移し、前年と大きく変わりはない。これは、国の雇用調整助成金の特例措置や、県と市町が連携の雇用調整助成金等活用促進事業などにより、各企業が雇用維持に努めているためと思われる。今後も雇用失業情勢の動向を注視し必要な施策を進める。②無料化は難しいが、現在行っている2歳未満の子どものいる家庭や要介護4と5の方へ無料支援は継続する。



新型コロナウイルス感染症疑い患者等を搬送するための車両



あんどう しほ
安藤 志保 議員

不適正な事務処理のあった埋蔵文化財発掘調査について

問 平成21年度に4件、26年度に3件、過去の発掘調査について、報告書を印刷製本せずに支払いをしていたことが明らかになった。7件すべて3月末納品、出納閉鎖の5月支払いだ。報告書の未発行を市民から指摘されながらも対応しなかった。組織体制の不備をどのように改善するのか。

答 「市民の声」やパブリックコメント制度での意見は大切な公聴機能の一つであることを、職員に対して注意喚起した。
問 具体的に何をするか。
答 組織としての事務管理を徹底するため、今年中に各職員の補助者を明確にし、業務遂行のチェック体制をつくる。
市職員として、公務員倫理研修研修、コンプライアンス研修等から、法的遵守の意識を保持させ、組織体制を強化する。教育委員会でも、12月中旬に職場研修を実施する。
問 発掘調査報告書の今後の発行予定はどうか。
答 該当する報告書の作成・刊行は、文化財係

の力を集中させ、早期刊行を目指している。同一エリアを2種類まとめて発刊した報告書は、出土品等を整理した後、必要に応じて増補改訂版として整えるよう検討する。
問 今年3月発行の報告書の書名は「概要版」だが、「最終報告書」と報じられた。「最終報告書」が発行されるのか。
答 三太刀遺跡・みたち古墳の報告書は、三太刀遺跡群のうち本市が実施したすべてを取りまとめで刊行した。



みたち第5号古墳から出土した盤龍鏡

- この他の質問事項
- 自殺防止対策
- 学校図書館の充実
- 郷土資料の保存と活用

一般質問

三原看護専門学校の閉校について



まさひら ともはる
政平 智春 議員

問 令和元年12月に三原看護専門学校が募集停止が発表された後に、本市としてどのような取り組みをしてきたかを問う。
答 学生の確保が非常に難しいことから、現時点では今後の方向性を出すまでは至っていない。しかし、4年度末で必然的に閉校となることから、早急に方向を決めるべく、現在も本市、医師会及び事業団で継続して協議をしている。

問 このまま放置では募集停止が既定の事実になる。このことに対して、本市はどのように捉えているのか認識を問う。
答 看護師養成の新課程の移行の可能性について、医師会及び事業団と検討している。
本市の医療機関の維持及び福祉施設の維持のためにも、医師とともに

限られた医療人材を効率的に活用していくことを検討していく。
問 市長の公約の中に、本市の医療を守ることが柱として挙げられているが、本件に関し、市長の見解を問う。
答 看護師養成機関が市内にあることが看護師確保の対策としては効果的ではあるが、財政的な検討も必要と考えている。本市の医療体制を守るため、議会及び市民の理解を得ながら、できる限りの支援をしていく。



三原看護専門学校と三原医師会館

常任委員会報告

総務財務委員会

12月定例会付託議案審査

議第143号 「三原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について」

【概要】職員採用について、専門的な知識・経験を有する者を「一般任期付職員」として、高度の専門的な知識・経験、又は優れた識見を有する者を「特定任期付職員」として、任期を定めて採用できるようにするため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 CIO（最高情報責任者）あるいはCIO補佐官を特定任期付職員として採用することを想定した条例の改正となっているが、この度の改正に至った経緯はどういったものか。

答 本市では「誰一人取り残さない『デジタルファースト宣言』」を行い、市民サービス、行政運営、関係人口創出にデジタルファーストで取り組んでいくこととしている。その推進役として、各種計画の策定やマネジメント、人材育成等を総合的に担うCIOあるいはCIO補佐官を特定任期付職員として採用する必要があると考え、条例の改正を行うものである。

問 この条例に基づいて、CIOあるいはCIO補佐官を採用する場合、任期を定める必要があるが、どのくらいの期間を考えているのか。

答 まずは2年程度を任期とし、任期中における取組実績や、任期終了後においても従事させるべき業務があるかどうかなどを勘案し、採用から最長5年間の範囲で更新していくことを想定している。

議第150号 「財産の取得について」

【概要】避難所における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、避難所内を仕切るパーティション千個を、価格1859万円で、納期を令和3年3月31日として取得することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 購入するパーティションの個数を千個とした理由について。

答 パーティションは市が開設する29カ所の避難所と、自主防災組織が開設する40カ所の避難所の合わせて69カ所に配備する予定である。市が開設する避難所においては、一避難所あたり体調不良者用に5個、妊婦・高齢者等の配慮を必要とする方用に5個、家族用に20個の合計30個を配備し、自主防災組織が開設する避難所においては、一避

難所あたり体調不良者用に5個を配備することとし、合計で約千個のパーティションが必要であると考えて購入するものである。

問 感染症対策用のパーティションを今後も追加配備していく考えはあるのか。

答 現時点においては、このたび配備する千個のパーティションを活用して避難所運営を行っていきたいと考えているが、災害の規模や期間、感染症の拡大などにより、パーティションがさらに必要な状況が生じた場合には、防災協力協定を締結している企業に対し、段階的パーティション等の提供を要請し、避難所の環境整備に努めた

【委員会での採決結果】
採決の結果、議第143号他8件について、全員一致、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

12月定例会付託議案審査

議第152号 「三原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について」

【概要】同時多発的で広範囲にわたる災害の発生に対応できるよう、現行の消防組織を1署2分署体制から3署体制に再構築するため、関連する条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 消防署の体制が3署体制に変わること、消防団との連携体制はどのように変わるのか。

答 現在は、三原市消防署の署長が、三原市及び世羅町の全域に設置している全ての消防団に対し、火災予防を始めとした活動を要請しているが、改正後は、3つの消防署の署長が、それぞれの管轄区域内にある消防団と緊密に連携を図ることが可能となるため、災害が発生した場合に、今以上に迅速に対応するこ

とができる。
議第155号 「三原市デイサービスセンターさぎうらの指定管理者の指定について」

【概要】公の施設の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 「三原市デイサービスセンターさぎうら」の指定管理者を指定するに当たり、剰余金の一部を市に納付する協定書を締結している理由について。

答 本来、デイサービスセンターの運営は利用料金収入で採算がとれる事業であるが、当該施設においては、離島に立地するといった地域特性から、利用料金の収入だけでは事業を継続することが困難な中で、指定管理料を支出することで市民サービスを継続してきた経緯がある。本市の指定管理者制度導入方針では、通常、指定管理料を支出している場合の市への納付金は想定していないが、当該施設においては、一定の剰余金が生じ

12月定例会付託議案審査

議第157号「三原市樓真寺山オートキャンプ場の指定管理者の指定について」

【概要】公の施設の指定管理者を指定することに

ついて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 近年、レジャーとしてキャンプが注目を集めている中、樓真寺山オートキャンプ場の利用促進を図るために、どのような周知を行っているのか。

答 市ホームページでの広報や市内の道の駅等でパンフレットを設置し、周知を図っているほか、指定管理者においては、インターネット上のグループアースを通じて、キャンプ場内を360度見渡すことができるような取り組み等を行い、本市のオートキャンプ場の魅力を様々な方法を用いて発信している。

議第158号「三原市すなみ海浜公園の指定管理者の指定について」

【概要】公の施設の指定管理者を指定することに

ついて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 令和3年度以降、指定管理料を増額している理由について。

答 施設を管理運営していく上で必要なサメ防止対策に係る費用のほか、幼児プール等の安全確保に必要な警備員の配置に係る費用や光熱水費の費用負担などについて実績額を基に過去の指定管理料を精査し直したところ、このたびの増額につながった。

【議第157号及び議第158号に共通する質疑の内容】

問 指定管理業務において、指定管理者に一定の利益が上がった場合の対応について。

答 平成30年に見直しをした三原市指定管理者制度導入方針に基づき、利益が見込まれる施設については、市から指定管理料を支払っておらず、一

定の利益が出た場合、その利益から市に対していくらか納付ができるか、指定管理者から提案を受け、協議の上、適切な額を納付させる方法としている。

一方、すなみ海浜公園のように、利用料金のみで利益が見込めない施設については、市から指定管理料を支払っているところであり、この場合は、利益が出ても、市へ納付させることは想定していない。

しかしながら、一定の利益が生じる状況がある場合は、更新の際に、指定管理者の営業努力やモチベーションに配慮しつつ、指定管理料の見直しを検討することとしている。

【議第160号「訴えの提起について」

【概要】市営宮沖住宅等の用地内に所在する個人名義の土地一筆について、市営住宅の移転統合建替事業を行うにあたり、登記名義人の相続人に対し、時効取得を原因とする所有権移転登記手続を求める訴えを提起す

るもの。

問 対象の土地は、昭和23年から市営住宅の用地として長年使われており、さらにこの間、建替等が行われているにもかかわらず、なぜ個人名義のままであることに気づかなかつたのか。

答 23年に売買契約を交わした所有者と登記上の名義人が異なっていたことが原因で、所有権移転登記が後回しになったことによるものではないか。また、この間の建替の際にも、手続上、市への名義変更が必要に迫られなかつたためではないかと推測される。

本案は、今回の市営宮沖住宅の建替を機に、これらの登記を整理するため、時効取得を原因とする所有権移転登記について訴えを提起するものがある。

【委員会での採決結果】

採決の結果、議第157号他3件について、全員一致、原案どおり可決した。

ていることに鑑み、これまでの経緯や制度の主旨を踏まえ、剰余金の2分の1を市へ納付することとしている。

議第156号「三原リージョンプラザ及び三原市武道館の指定管理者の指定について」

【概要】公の施設の指定管理者を指定することに

ついて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 三原リージョンプラザ及び三原市武道館の指定管理者を指定するにあたり、現在、3年としている指定管理期間を5年に変更した理由について。

答 現在の指定管理者を指定した当時の市の方針として、管理運営等の見直しをできる限り短期間で行うべきである、また、新規事業者が参入できる機会を多く確保するべきである、という考え方から、指定期間を3年とした経緯がある。

この度の更新にあたり、類似施設を所有する近隣自治体等に聞き取り調査等を行う中で、長期

間で指定する方が、より安定した業務を継続的に行うことができると判断したため、5年に変更した。

問 指定管理者の選定にあたり、選定基準を見直し、いくつかの項目を追加した理由について。

答 選定基準に追加した項目のうち、「危機管理対策」については、災害が発生した場合に、市と指定管理者が連携して対応する必要性があるため、また、「地域経済・地域活性化への貢献」については、指定管理者に対し、地域経済に好循環をもたらし運営を期待する趣旨で、新たに追加したものである。

【委員会での採決結果】

議第152号他4件について、全員一致、原案どおり可決した。



第15回マニフェスト大賞 エリア選抜（中国エリア）認定

総務財務委員会（政平智春委員長）が策定し、三原市議会が市に提言をした政策が第15回マニフェスト大賞において、エリア選抜（中国エリア）の認定を受けました。

提言をした政策：「誰も取り残されない情報伝達」の達成に向けて
詳細については、令和2年11月1日発行のVol.62をご参照下さい。

※マニフェスト大賞とは…地方自治体の議会・首長等や地域主権を支える市民等の優れた活動を募集し、表彰するもの



令和2年第9回臨時会及び第10回定例会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第135号	三原市職員の給与に関する条例の一部改正について	11月26日	原案可決
議第136号	三原市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び三原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	11月26日	原案可決
議第137号	財産の取得について	11月26日	原案可決
議第138号	令和2年度三原市一般会計補正予算(第8号)	12月22日	原案可決
議第139号	令和2年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)	12月22日	原案可決
議第140号	令和2年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	12月22日	原案可決
議第141号	令和2年度三原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	12月22日	原案可決
議第142号	令和2年度三原市東町財産区特別会計補正予算(第1号)	12月22日	原案可決
議第143号	三原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	12月22日	原案可決
議第144号	広島県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び広島県市町総合事務組合規約の変更について	12月22日	原案可決
議第145号	三原市税条例等の一部改正について	12月22日	原案可決
議第146号	三原市地域経済牽引事業の促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	12月22日	原案可決
議第147号	三原市ケーブルネットワーク施設の指定管理者の指定について	12月22日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第148号	財産の処分について	12月22日	原案可決
議第149号	財産の処分について	12月22日	原案可決
議第150号	財産の取得について	12月22日	原案可決
議第151号	円一皆実線道路改良工事(1工区)請負契約の変更について	12月22日	原案可決
議第152号	三原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例等の一部改正について	12月22日	原案可決
議第153号	三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	12月22日	原案可決
議第154号	三原市老人デイサービスセンター設置及び管理条例の一部改正について	12月22日	原案可決
議第155号	三原市デイサービスセンターさぎょうらの指定管理者の指定について	12月22日	原案可決
議第156号	三原リージョンプラザ及び三原市武道館の指定管理者の指定について	12月22日	原案可決
議第157号	三原市棲真寺山オートキャンプ場の指定管理者の指定について	12月22日	原案可決
議第158号	三原市すなみ海浜公園の指定管理者の指定について	12月22日	原案可決
議第159号	字の区域の廃止について	12月22日	原案可決
議第160号	訴えの提起について	12月22日	原案可決
議第161号	令和2年度三原市一般会計補正予算(第9号)	12月22日	原案可決
発第12号	核兵器禁止条約の発効に伴う議論を求めていく意見書の提出について	12月22日	原案可決

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	住田	高原	木村	田中	杉谷	宮垣	正田	安藤	秋	児玉	岡	徳重	伊藤	亀山	政平	新元	高木	陶	加村	中重	岡本	梅本	分野	七川	寺田	仁ノ岡
議第114号	平成31年度三原市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	×	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	議
議第115号	平成31年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議
議第116号	平成31年度三原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議
議第117号	平成31年度三原市港湾事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議
議第118号	平成31年度三原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議
議第119号	平成31年度三原市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月8日	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	議

元気ある町、大和町

ぼくが住んでいる大和町。五年生の総合的な学習の時間に、「大和町の元気開発人を調べよう」という学習を行いました。その中で、桃やレンコンを作っておられる地域の方から話を聞きました。そこで、桃の種類やレンコンの特徴などを教えていただくとともに、生産者の思いにふれました。ぼくも、大和町の桃やレンコンを大切に、大和町をもっと元気にしたいと考えるようになりました。

六年生になり、児童会会長となったぼくは、この思いを形にするため、「あいさつ運動」という取組を行っています。この「あいさつ運動」には、「おとめのあいさつ」をするという目標があります。「おとめのあいさつ」とは、「大きな声で」「止まって」「相手の目を見て」あいさつすることです。このあいさつができることによって、元気のある小学校、元気のある大和町になると思うからです。地域の方と、「おはようございます」「ただ今帰りました」とあいさつをすることで、コミュニケーションを取る事ができます。そうすると、自然と会話がはずむようになり、元気のある大和町につながると思います。今一生懸命取り組んでいます。

また、毎年六年生が行っている大和小学校の伝統の一つとして太鼓もあります。今の状況だからこそ、熱心に練習に取り組んでいます。今年も、ぼくたちがデザインしたTシャツを作りました。このTシャツを着て、地域や保護者の方々に元気を届けることができるようにしたいと思います。はやく発表できる日が来ることを楽しみにしています。

ぼくは、これからもあいさつ運動、太鼓などの伝統を大切に、大和町が元気になるように取り組んでいきます。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第44回 —

パワーが降り注ぐ絶景の町

窓からは淡い朱色の朝日が差し、辺りからは鳥のさえずり聞こえる。「今日も一日頑張ろう」。みなさんは、須波という町をご存知ですか。周りには海・山・空が広がり、登校中に見える朝霧から顔を出す朝日は、今日も頑張ろうというパワーを与えてくれます。「おはようございます」「おはよう」。地域の人への挨拶も欠かしません。気持ちよく挨拶ができると、心なしか朝日ももっと輝いて見えます。

私が通う第四中学校では、毎月一週目の金曜日に挨拶運動を行っています。すがすがしい挨拶は一日の始まりに弾みをつけてくれます。

「総合的な学習の時間」では、「三原市について」をテーマとし、その中で須波についての歴史や観光名所について調べました。須波の観光名所の一つ、筆影山・竜王山は瀬戸内海国立公園にも指定されています。私自身何度か登ったことがあります。頂上からの景色は見惚れるもので、展望台からはたくさん島の島が眺められます。

このような素敵な須波の町をもっとたくさんの人に知ってもらって、歴史や伝統などを引き継いで、須波の町がこれまで以上に発展していったほしいし、また須波で暮らしてみたい、学んでみたいと思う人が増えたいと思います。

